

# CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末  
創刊日：1999 年 12 月 8 日  
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.23 2006 年 9 月 10 日号

編集:[editor@cna.jp](mailto:editor@cna.jp) 広告:[pr@cna.jp](mailto:pr@cna.jp) 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

## ニュース項目

米ライフサイズ コミュニケーションズ社、  
LifeSize Team を発表、日本、インド、  
ドイツに支社を設置



### LifeSize Team(ライフサイズ・チーム)

米ライフサイズ コミュニケーションズ社は、ハイデフィニションビデオ会議システムのエントリーモデル「LifeSize Team」を発表。国際標準規格 H.323 に対応し、通信帯域は、128kbps～2.5Mbps をサポート、そしてハイデフィニション(最大 1280x720 解像度、最低 1Mbps の帯域要)でのビデオ会議通話が行え、既に発表され市場で販売されている「LifeSize Room」と同じ基本性能を持つ。また、製品構成としては、LifeSize Room と同様、コーデック本体、ハイデフィニション対応のカメラ、全指向性のマイク、リモートコントロールが含まれる。製品デザインは、LifeSize Room と基本的に同じ。

LifeSize Room との違いは、多地点接続機能、モニターへの出力、デュアルモニター機能、映像音声入出力、RS-232C の制御機能のところで機能差があり、LifeSize Team は、拡張部分を少なくし、基本性能に絞ることでエントリーモデルとして提供する。

多地点接続機能(4ポート対応)は、LifeSize Room のみ内

蔵されている。モニターへの出力では、LifeSize Room では、モニター出力は、2台まで対応するが、LifeSize Team は、1台まで、デュアルモニター機能(話者とプレゼンテーション資料を表示する技術。H.239)では、LifeSize Room は、モニター1台か2台いずれでも対応するが、LifeSize Team は、1台のみでデュアルモニター機能を提供する。つまり、1台で提供する場合、話者とプレゼンテーション資料は、1台の画面の中に2映像が表示される仕組みになる。

映像音声入出力は、LifeSize Room の方にインターフェイスをより持つ。映像音声入出力によって、音声映像環境は変わるため、より多くのインターフェイスを持つ LifeSize Room は、参加者数の多い会議へ、LifeSize Team は、数人など小規模参加者の会議に適する。

さらに、RS-232C のインターフェイスは、LifeSize Room のみ提供する。

機能を絞ったエントリー製品を今回発表するに至った理由については、同社のプレス発表によると、「大企業だけでなく中小企業におけるハイデフィニション対応のビデオ会議システムへの関心の高まりがある。」と同社 CEO Craig Malloy 氏は指摘する。LifeSize Room よりも必要かつ十分な機能に絞り価格を抑えることで、導入しやすくする。

ライフサイズ コミュニケーションズ社は、既に、本社アメリカ以外には、イギリス、フランス、香港、シンガポールに拠点がある。香港は、アジア太平洋を統括する拠点。

また、現在世界 20 カ国に販売代理店があり、日本では、株式会社東和エンジニアリング(東京都台東区)、株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)、プリンストンテクノロジー株式会社(東京都千代田区)で販売されている。

今回、今後市場の拡大が特に期待できる国、日本、イン

ド、ドイツに自社のオフィスを開設すると発表。ハイデフィニション対応のビデオ会議システムの販売拡大、そして、より直接的にローカルの市場に対応することで市場での競争力を高めたいという目的がある。また、同社では、ハイビジョンビデオ会議システムの出荷開始(2005年12月)から7ヶ月程度でグローバルの出荷台数が1000台を越えたことも背景にあると思われる。

また、インドのバンガロールに、「LifeSize Bangalore Design Center(ライフサイズ・バンガロール・開発センター)」を開設する。同社のビデオ会議システムに実装するソフトウェアの開発と開発工程の効率化を図る目的がある。同社によると、バンガロールとアメリカの本社があるテキサス州オースティン間で、今回の新製品 LifeSize Team を使いながら、エンジニア同士が開発業務を行うという。

### ソニーブロードバンドソリューション、ビデオ会議の導入を容易にする、簡単接続サービスの開始とビデオ会議システムパッケージの発売

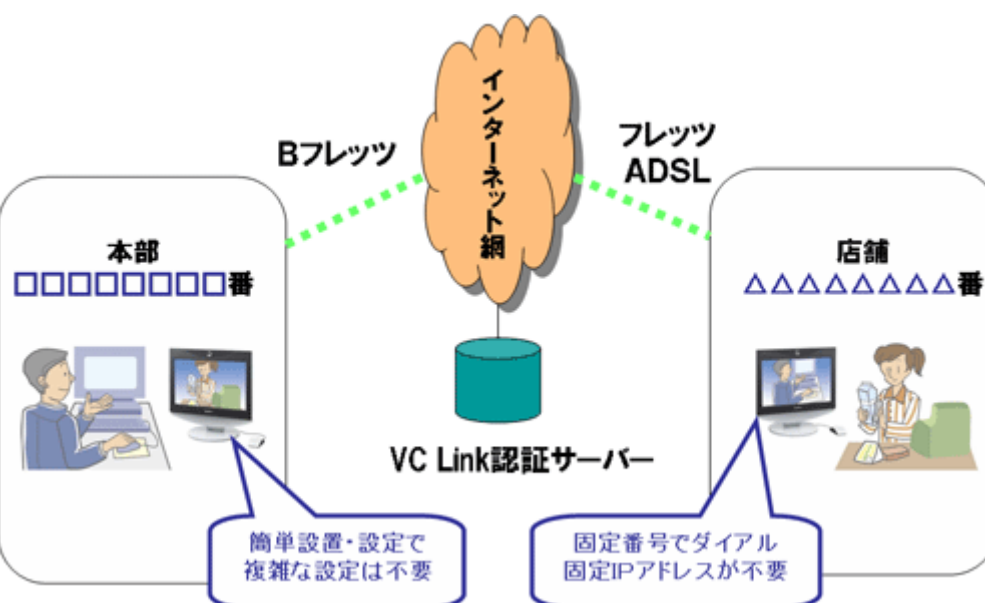
ソニーブロードバンドソリューション株式会社(東京都港区)は、ビデオ会議システムの導入を簡易化した簡単接続サービス「IPELA VC Link(イペラ ブイシーリンク)サービス」

と、ビデオ会議システム端末と保守サービスをパッケージにした「IPELA VC Link PCS-TL30 標準購入パック」を7月から発売。また、「IPELA VC Link PCS-TL50 標準購入パック」も8月より販売開始。

IPELA VC Link サービスは、ビデオ会議システム導入に関わるコストを抑え、設置や設定の煩雑さを軽減することで、中小企業や個人事業者等へビデオ会議システムの普及を目指したサービス。

同社がインターネット上に VC Link 認証サーバーを設置することで、サービス加入者は、サービス加入時に割り当てられる8桁の VC Link 番号を使用し、認証サーバーを経由して他の IPELA VC Link サービス加入者とビデオ会議が行える仕組みを提供する。

サービス利用を行う場合は、IPELA VC Link PCS-TL30 標準購入パックを購入し、IPELA VC Link サービスの申込を行う。IPELA VC Link PCS-TL30 標準購入パックには、PCS-TL30 本体と1年間の保守サービス、1年間の IPELA VC Link サービス利用料が含まれる。それら全てを含めた初期費用は、346,500円(税込)。その金額のうち約30万円程度は、端末費用になるが、サービス利用のコストのみを見た場合、月額2,500円程度でこの IPELA VC Link サービスを利用できることになる。



年間サービス終了後は、PCS-TL30の年間保守サービスと IPELA VC Link サービスを有料で更新することが可能。また、初期費用をできる限り抑えたいという導入企業向けには、端末、保守サービス、サービス利用全てを含めた2年間のレンタルパックも提供している。

「レンタルパックの場合は、1加入者あたり月2万円程度となるよう企画中である。」(ソニーブロードバンドソリューション ソリュ

ーション企画推進部 IVC サポート課 統括課長 金井 宏城 氏)

PC を併用する場合は、サービス加入時に UPnP 対応の推奨ルーターを所持しているか確認しておく。「ルーターについては、IPELA VC Link サービスで利用できるか順次検証作業を進め公表していきたい。推奨ルーターを既に所有していれば基本的にそのまま使えると思われるが、場合によってはそのルーターのバージョンアップが必要となることもある。所有されていない場合は、推奨ルーターをご購入していただくことをお勧めしている。」(同 金井 氏)

そして、加入の申込を行うと、後日、認証サーバーへのアクセスのための 8 桁の番号やパスワードが割り当てられる。「通常お申し込みから1週間から 10 日程度でサービス開通を目指して対応している。」(同 金井 氏)

IPELA VC Link サービス利用加入者は、その番号とパスワードを PCS-TL30 本体に設定し、インターネット接続確認済みのルーターへ物理的に接続するのみ。すると自動で認証サーバーにアクセスし、認証に成功すると自端末の8桁番号が画面上に表示される。後は相手側の 8 桁の番号をダイヤルし、加入した相手側のビデオ会議システム端末へ接続、両者間でビデオ会議が行える。

インターネット接続は、NTT 東西の B フレッツやフレッツ ADSL を同社では推奨しているが他のインターネット接続事業者のアクセス回線については順次広げていきたいと考えている。ビデオ会議の接続帯域は、十分な映像と音声品質を考慮しデフォルトで 512kbps を想定している。「B フレッツでは一般的に十分帯域は取れると思われるが、ADSL を利用することを考えている場合は、下りと、特に上りの帯域確保に留意する必要がある。」(同 金井 氏)

一般的なインターネット接続であれば、接続時に自動でインターネットサービス事業者から付与される動的 IP アドレスでインターネットに接続する。動的 IP アドレスは接続する度に変わることになり、通常のビデオ会議では運用が煩雑になってしまう。しかし、IPELA VC Link サービス加入者は 8 桁の VC Link 番号で接続することができるので、インターネッ

ト接続用に固定 IP アドレスを取得しておく必要はない。

一般的な家庭などでのブロードバンド接続の環境があれば十分だが、ビデオ会議の相手側がこのサービスに加入していない場合は、一般の IP アドレスを PCS-TL30 のダイヤル画面で入力して相手側をコールすることにはなる。加入者間同士では IPELA VC Link 認証サーバーによるビデオ会議接続を行うが、非加入者宛のコールは、基本的に H.323 での接続になる。



#### PCS-TL30

今回サービスを開始するにあたって金井氏は、「大企業へのビデオ会議システムの認知は十分広がってきたが、本格普及の要となる中小企業や個人事業者などへの認知はこれからだ。IPELA VC Link サービスでは、廉価なビデオ会議システムながら高性能な PCS-TL30 や PCS-TL50 と保守サービスをパッケージ化し、ビデオ会議設置に伴う煩雑な IP 接続の設定などを簡易化することによって、ビデオ会議導入に伴う敷居を下げビジュアルコミュニケーションの普及の後押しをしたいと考えている」と抱負を述べる。

ブロードバンドインターネットの環境は、低価格な光回線や ADSL などが中小企業においても普及してきているが、IP ビデオ会議システム導入に至っては、セキュリティ、ファイアーウォール/NAT 越えなどの問題など、導入コストや導入設置の煩雑さなどから一般的にシステム担当者を抱

える大企業やネットワークなどに詳しい企業ユーザーなどに限られていたと同社では見る。

IPELA VC Link サービスに企画段階から関与した、ソニー株式会社 B&P 事業本部 IPELA 部門 IVC 技術サポート部 技術アライアンス課 ビジネス企画開発担当 川島 竜之介氏は、「今回提供する IPELA VC Link サービスによって、新たなビジュアルコミュニケーションの可能性が広がっている。中小企業や個人事業者などビジネスユーザーの裾野の広がりだけでなく、医療分野、老人介護、遠隔カウンセリング、手話サービス、通訳など用途の広がりも見えてきている。」と市場拡大に期待を寄せる。

ソニーブロードバンドソリューションは、2001年4月に、ソニー株式会社、ソニーマーケティング株式会社、伊藤忠テクノサイエンス株式会社、シーティーシー・テクノロジー株式会社が出資して設立された合弁会社。売上高 220 億円(2005年度実績)、従業員数 430 名。

全国本社を含め 13 箇所に拠点をもち、ビデオ会議システム、映像配信システムの「デジタルサイネージ」、IPネットワーク監視システム、FeliCa ID 認証システムなど、AV と IT を融合したソリューションをインテグレーションから導入後の保守までトータルに提供する。

(PCS-TL30 関連 CNA レポート・ジャパン Vol.7 No.20 2005年11月15日号)

### タンバーク、IBM Lotus Sametime 7.5 対応のビデオ会議クライアントシステムを、IBM と協同開発

タンバーク日本支社(東京都中央区)の発表によると、同社は IBM Lotus Sametime 7.5 対応のビデオ会議クライアントシステムを、IBM と協同開発。

このクライアントでは、Lotus Sametime がウェブカメラに対応したことで PC 上からウェブベースでビデオ会議機能を提供するもので、ユーザーは、Lotus Sametime のインスタントメッセージ(IM)機能や Web 会議機能を通じて、ワンクリックで PC 上からビデオ会議への参加が可能となる。

Lotus Sametime 7.5 Connect クライアントで、他のユーザーがオンラインかどうか、あるいは接続が可能かといったプレゼンス情報を提供し、IM やウェブ会議からリアルタイムでビデオ会議へ移行できる。さらに、ビデオ会議端末への接続も行える。



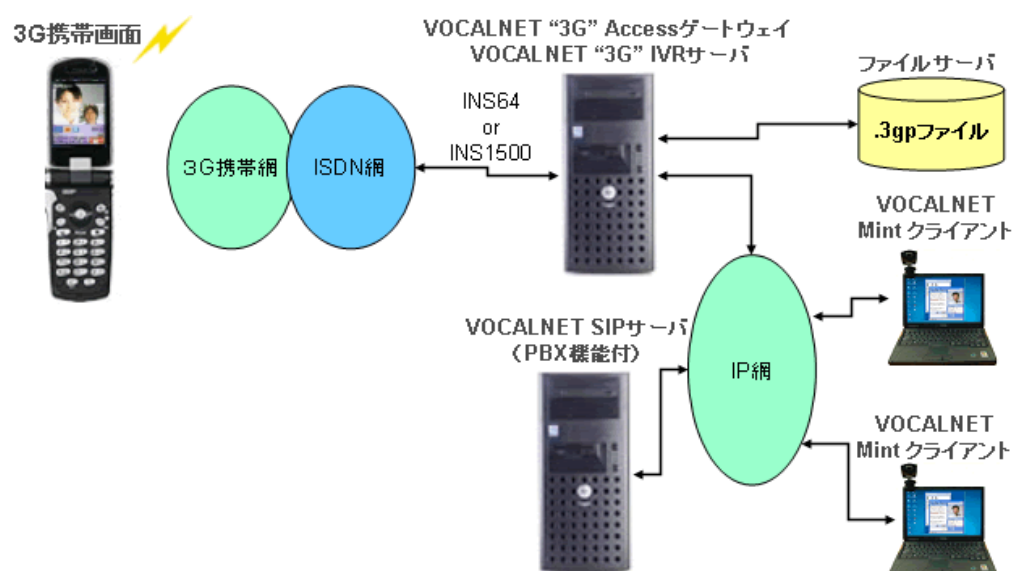
Lotus Sametime 7.5 におけるタンバークのビデオ会議機能は、2007年1月-3月期より利用が可能。

### NTT アドバンステクノロジー、VOCALNET “3G” Access を活用し 3G 携帯テレビ電話を組み合わせたビデオコールセンターソリューションを提供

NTT アドバンステクノロジー株式会社コミュニケーションシステム事業本部(東京都新宿区)の「VOCALNET “3G” Access (ボークアルネット 3G アクセス)」は、第三世代テレビ携帯電話を利用した、コンテンツ配信システム(映像 IVR システム)やビデオメール、ビデオストレージシステム、そして 3G と IP 間のビデオゲートウェイなどの多彩な映像アプリケーション開発を可能とする開発プラットフォームである。VOCALNET “3G” Access は、「VideoAccess(ビデオアクセス)」、「VideoTranscoder(ビデオトランスコーダー)」、「IP プロトコルスタック」から構成されている。

「VideoAccess」は、3G-324M 通信処理、IP メディア送受信、音声トランスコーディング(AMR と G.711 間)を行うゲートウェイ機能と、MPEG4/H.263、AMR を .3gp ファイル

フォーマットで保存再生を行うメッセージング機能を提供。「VideoTranscoder」は、画像変換機能の制御や映像トランスコーディング(MPEG4とH.263間、QCIFとCIF間変換など)を行い、「IPプロトコルスタック」では、SIP、H.323のプロトコルによるIP通信制御を提供する。



VOCALNET “3G” Access の提供形態としては、「VideoAccess Ver.2.0 SDK CD-Media」、「VideoAccess Ver.2.0 ランタイムアクセス」、「VideoTranscoder Ver. 2.0 ランタイムライセンス」、「IPプロトコルスタック」など開発環境で使用するOSや3G端末やIP映像端末毎のライセンス、使用プロトコルなどによって各種の開発用のライセンスを提供。そして、トータルの開発環境をバックアップするための「開発ミドルウェア対応サポートパック」も提供している。

リックテレコム主催の WIRELESS JAPAN 2006(東京ビックサイト、7月)に出展した同社では、この VOCALNET “3G” Access を活用したビデオコールセンターのソリューションを展示。3G携帯テレビ電話端末からテレビ電話で対応できるコールセンターシステムである。

このシステムは、3G端末からの着信などを制御する「VOCALNET “3G” Access ゲートウェイ」、映像通話の記録保存再生などを行う「VOCALNET “3G” IVR(自動応答)サーバー」、その記録保存されたファイルを格納する「.3gpファ

イル格納用のファイルサーバ」、オペレーターの端末としての「VOCALNET Mint クライアント」、そして SIP 端末である VOCALNET Mint クライアントの呼制御を行う「VOCALNET SIPサーバー(PBX機能付き)」から構成される。

外部の3G携帯テレビ電話から、コールセンターにテレビ電話ダイヤルすると、3G携帯網からISDN網を経由し、INS64かINS1500回線を通して「VOCALNET “3G” Access ゲートウェイ」と「VOCALNET “3G” IVRサーバー」に着信。その着信したテレビ電話通話は、VOCALNET SIPサーバーのSIPプロトコルとPBX機能を使うことにより、通話中でない VOCALNET Mint クライ

アントへ一斉呼出を行う。そうすることで、外部の3G携帯テレビ電話と VOCALNET Mint クライアント間の映像による通話が可能になる。

VOCALNET Mint クライアントは、複数端末がコールセンター内に設置されることから、VOCALNET SIPサーバーのSIPプロトコルとPBX機能で、端末毎のグルーピング設定が可能である。さらに、3G端末と VOCALNET Mint クライアント間の映像通話だけでなく、着信している3G端末からの映像通話を、その他の VOCALNET Mint クライアント間へ通話中転送もできる。また、VOCALNET Mint クライアント間の内線映像通話も行える。

さらに、VOCALNET “3G” IVRサーバーを利用することによって、映像通話を記録保存することも可能である。加えて、3Gテレビ電話端末は、単にビデオコールセンターへダイヤルするだけでなく、IVRを使うことで、センター接続時に、画面にメニューを表示させ、そのメニュー画面から任意の番号を選択することで、予め割り振りされた

VOCALNET Mint クライアント端末への接続やファイルサーバに格納されている映像を再生させることも可能だ。

### NTT アイティの Web 会議 MeetingPlaza、連続 3 時間まで何回でも利用できる定額プランを発表

NTT アイティ株式会社(神奈川県横浜市)は、同社の提供する多地点 Web 会議サービス「MeetingPlaza(ミーティングプラザ)」に定額プランを 9 月 1 日から提供開始した。MeetingPlaza 定額プランは、国内や海外の拠点を結んで日常的に長時間のミーティングを必要としている企業に最適のプラン。連続 3 時間までの Web 会議を何回でも利用できる。

定額プランは、「定額ライト」、「定額レギュラー」、「定額スーパー」の 3 種類を提供。最大 32 端末までのユーザー契約に対応する。定額ライトは、5~9 端末に対応し、1 会議室の月額料金は、45,000 円から 73,800 円。初期費用は、30,000 円。定額レギュラーは、10~14 端末に対応し、1 会議室の月額料金は、75,000 円から 96,600 円。初期費用は、50,000 円。定額スーパーは、15~32 端末に対応し、1 会議室の月額料金は、97,500 円から 153,600 円。初期費用は、70,000 円。

この定額サービスでは、1 端末あたり換算で月額 4,800 円から 9,000 円で利用できる。月に約 30 時間以上利用するユーザーにとっては従来のプランより格段に割安となっている。契約期間は最小 1 年となっている。

同プランでの MeetingPlaza 連続利用時間と送受信ネットワーク速度(送信 300kbps/受信 600kbps)に制限がある以外は、既存 ASP プランの全ての機能が利用可能。従来の同社の ASP サービスプランには定額制はなく、会議に参加する端末数と利用時間で基本料金を定め、利用時間を超過分については従量制の課金で対応してきた。

今回の定額プランで同社は、年間 100 契約を販売したいと考えている。

MeetingPlaza は、Web 共有、ファイル共有、仮想プリンタイメージ共有、AP 共有、電子白板などの資料共有機能、そしてテキストチャット、司会者による会議制御、会議の記録

再生、会議の予約などの機能を提供。また、音声は、8Khz~22Khz の通常の電話の音声(3.4Khz)以上の高音声品質をサポート。日本語以外にも、英語、中国語に対応。また、企業の通信環境を考慮したファイアーウォールやプロキシ、そして、通信上の暗号化にも対応。

NTT アイティは、NTT 研究所の最先端技術を応用した製品の開発と販売を行っている。2001 年 6 月よりインターネット多地点 Web 会議ソリューションとして提供。1200 社を越える導入実績がある。MeetingPlaza は、「MeetingPlaza サービス(ASP サービス)」と、「MeetingPlaza システム(システム販売)」の 2 種類を扱っている。国内はもとより、北米、カナダ、そして中国などアジア地域でも販売を行っている。

### 【海外 news】米 Link Conference Service 社は、米多地点接続装置メーカー大手 Compunetix CONTEX Summit 導入

ウェブ会議、音声会議、テレビ会議サービスを提供する米 Link Conference Service 社は、米多地点接続装置メーカー大手 Compunetix(コンピュネティクス)社の「CONTEX Summit(コンテックス・サミット)」の導入を発表した。

CONTEX Summit は、最大 9600 ポートまで拡張可能、システムの冗長化構成、会議の二重化などが可能な信頼性が高い、通信事業者サービスに対応した多地点音声会議システム。PSTN, ISDN, VoIP, モバイルをサポート。会議予約機能、録音機能、電子データの共有などオプションも用意。

Compunetix 社の日本オフィスの窓口は、株式会社ジェイ・ティ・エス(神奈川県横浜市)。日本を含む世界 25 カ国に 30 万ポートの導入実績あり。

### ショートニュース項目

◆【海外 news】米多地点接続装置メーカー大手 Compunetix 社は、「CONTEX Presenter 3000」をリリース。リモートアプリケーション機能、デスクトップ共有、チャット、

アノテーション(共有画面に書き込みを行うこと)、セッションアーカイブ(記録、再生)など、CONTEX による音声会議にデータ共有機能を提供する。

◆【海外 news】テレビ会議用多地点接続装置専門メーカーの英 Codian 社が、中国に拠点を設置。セールスとテクニカルサポートの担当を北京と広州に配置。同社では、香港にアジアの拠点があるが、2005 年でのアジア太平洋地区市場のうち 40%が中国であるということから、同社では中国市場への強化を行う。山東省の山東 TV 大学では、Codian 社の MCU を導入。大学での遠隔教育に活用している。

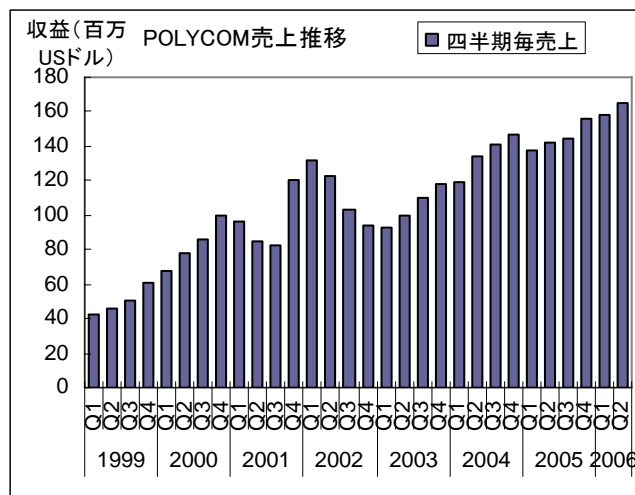
## 業績発表

NASDAQ 等上場企業の業績をレポートします。

### ポリコム(米)

ポリコム社の 2006 年第二四半期の売上は、過去最大の 1 億 6500 万 USD(約 193 億円)を記録。音声会議製品は、対前年で 31%増、そしてビデオ会議製品は、19%増。

同期間では、グループタイプビデオ会議システム(VSX などの)売上台数は、16,324 台、デスクトップビデオ会議システム(PVX)は、12,487 シート(ライセンス)の販売結果で、これらの数値も過去最高を記録した。

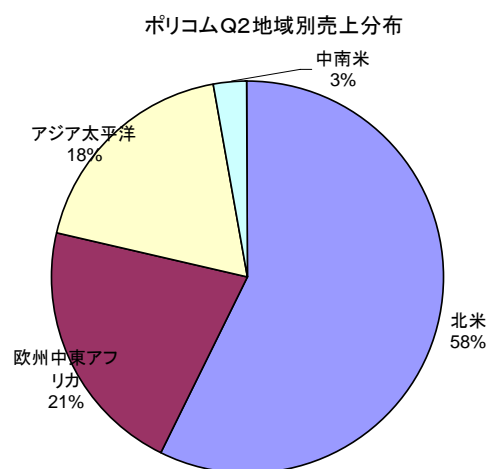


同社の業績発表で、CFO の Michael Kourey 氏は、業績の好調は、ひとつに VoIP 製品の販売拡大が全体の業績拡大に寄与しつつあると分析。「VoIP 系製品は、対前年比 100%の伸びで、音声会議製品の売上伸び 31%増に貢献。また、

当社にとって差別化の一つとなりつつある。過去4四半期のビデオ会議製品を見ても、05 年第三四半期における対前年比は、2%、第四四半期は、6%、2006 年第一四半期は、10%、第二四半期は、19%と、VoIP に合わせて伸びてきており、VoIP がビデオ会議製品へプラスの効果を出してきている。今後は、ネットワークシステム製品(MCU など)への波及を期待したい。」と今回の業績の結果について満足であるということと、VoIP以外にも、アバシアやシスコなど各社とのパートナーシップを通して今後の業績のさらなる拡大に期待感を見せた。

また地域別売上には、北米、欧州中東アフリカ地域、アジア太平洋地域、ラテンアメリカとも対前年比 2 桁台の伸びを記録した。

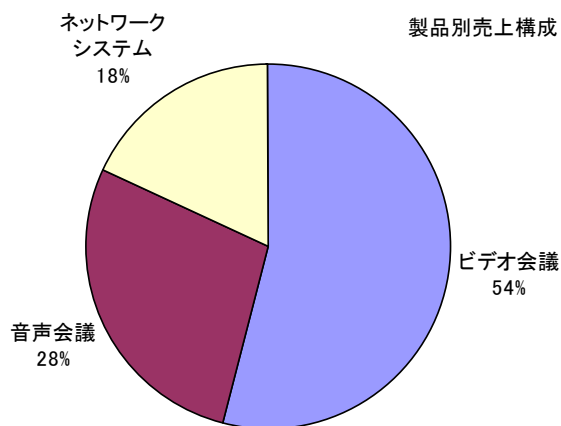
同社の Kourey 氏によると、アジア太平洋地域の第二四半期は、対前年比 21%増と非常に好調な業績展開だったと評価する。また、中国の MCU メーカーである DST Media 社の買収についても言及し、ポリコム傘下に入ったことについて非常によい買収であったと述べる。



製品カテゴリー毎にみると、ビデオ会議システム製品は、全体の売上の 54%。音声会議システム製品が 28%、ネットワークシステム製品が 18%との結果。

第二四半期での新製品としては、Skype と共同開発したスピーカーフォンの「Communicator」、テレプレゼンス製品「The Polycom PPX」、HD 録画ができるストリーミング製品「RSS」シスコの SCCP をサポート、Blue Tooth 対応の

「VoiceStation」、「SoundPoint IP430」、VSX 用のソフトウェアアップグレード、シスコの SCCP サポートなどがあると紹介。



また、5月に北米で開催された、Polycom Annual Partner Conference には、世界のパートナー企業などから 650 人が参加、新製品や今後の戦略などの発表があったとの業績発表の中で報告があった。

## セミナー・イベント情報

### TANDBERG プライベートセミナー ビデオ会議の効果的運用方法

日時：9月20日(水) 15:00～17:00  
 場所：TANDBERG 日本支社 4F セミナールーム  
 主催：TANDBERG 日本支社  
 詳細・申込：  
<http://www.tandbergjapan.com/services/training.html>

### Wainhouse Research CSP Summit 2006

会期：2006年9月13日-14日  
 会場：アメリカ マサチューセッツ州ボストン  
 主催：Wainhouse Research, LLC  
 詳細：<http://www.pulver.com/csp/>  
 \*VON Fall と併催。

## 訂正とお詫び

定期レポート Vol.8 No.22 8月31日号にて、下記の記事を掲載いたしました。社名に誤りがありました。

「■日立ハイブリッドネットワーク、IP ビジュアルコミュニケーション開発者向けのソフトウェアライブラリを提供、PDA、セットトップボックス、IP-PBX、NetCS series などで実績多数」

誤：日立ハイブリットネットワーク  
 正：日立ハイブリッドネットワーク

”ド”が、”ト”となっております。

関係者の方々には大変失礼致しました。ここに訂正とお詫びさせていただきます。

定期レポート(PDF版)とCNAレポートサイトの表示につきましては、9月7日現在訂正の上差し替えさせていただきます。

CNAレポート・ジャパン 編集長  
 橋本 啓介

## 編集後記

日々CNA レポート・ジャパンへのご協力、ご支援ありがとうございます。今号もお読みいただきましてありがとうございました。

8月は2回お休みしましたが、その間のニュース等については、今号と、9月20日号と順次掲載させていただく予定です。また、いくつか特集レポートもこれから秋にかけて予定しております。

今後とも何卒よろしくお願い致します。

CNAレポート・ジャパン  
 編集長  
 橋本 啓介